

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期  
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	91,388	102,809	134,870
経常利益 (百万円)	4,717	6,926	8,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,160	4,840	6,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,187	6,769	7,759
純資産額 (百万円)	68,718	80,181	75,285
総資産額 (百万円)	138,695	161,040	151,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.02	38.55	49.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	46.4	46.1

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.44	10.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資並びに生産自動化投資が引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入に注力いたしました結果、受注高は1,110億2千1百万円（前年同四半期比6.1%増）、売上高につきましても1,028億9百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加と製造工程のロボット化や間接業務効率化など「ロスカット活動」による継続的なコスト低減効果もあり、営業利益は64億4千7百万円（前年同四半期比19億3千3百万円増）、経常利益は69億2千6百万円（前年同四半期比22億9百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、48億4千万円（前年同四半期比16億8千万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 電力機器事業

日本国内での太陽光発電用パワーコンディショナーや電圧調整機器等の需要減少の影響によりまして、受注高は481億9千1百万円（前年同四半期比8.4%減）、売上高は448億2千3百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、営業利益は29億4千7百万円（前年同四半期比7億1千2百万円減）となりました。

#### 溶接メカトロ事業

中国及び東南アジアでの自動化投資が堅調を維持しておりますことに加え、日本国内においても自動車業界向けや人手不足が続く建設業界向けのロボット販売が増加いたしました。その結果、受注高は331億5千7百万円（前年同四半期比15.0%増）、売上高は313億3千2百万円（前年同四半期比10.7%増）となり、営業利益は23億2千9百万円（前年同四半期比5億4千2百万円増）となりました。

#### 半導体関連機器事業

ビッグデータの進展に伴う旺盛なサーバ関連需要やモバイル端末の記憶容量増加を背景に3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が拡大しております。また、有機ELパネル製造装置の投資につきましても堅調に推移しておりますことから、受注高は295億2千4百万円（前年同四半期比28.2%増）、売上高は265億4千万円（前年同四半期比64.6%増）となり、営業利益は41億3千3百万円（前年同四半期比25億円増）となりました。

#### その他

売上高は1億4千7百万円、営業利益は6千6百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、高周波電源システムの増産に伴うたな卸資産の増加などにより1,610億4千万円（前連結会計年度末比93億3千1百万円増）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の増加などにより808億5千8百万円（前連結会計年度末比44億3千4百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより801億8千1百万円（前連結会計年度末比48億9千6百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から0.3ポイント上昇して46.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43億2千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,575,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,078,000	124,078	-
単元未満株式	普通株式 853,455	-	-
発行済株式総数	135,516,455	-	-
総株主の議決権	-	124,078	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 751株  
相互保有株式 四変テック株 560株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	9,575,000	-	9,575,000	7.07
(相互保有株式) 四変テック株	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000	-	1,010,000	0.75
計	-	10,585,000	-	10,585,000	7.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,432	12,948
受取手形及び売掛金	2 35,279	2, 3 30,125
商品及び製品	13,072	17,121
仕掛品	9,437	12,931
原材料及び貯蔵品	12,243	14,715
繰延税金資産	2,238	2,394
その他	4,706	4,863
貸倒引当金	40	52
<b>流動資産合計</b>	<b>91,370</b>	<b>95,047</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,255	12,338
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	6,956
工具、器具及び備品（純額）	1,293	1,832
土地	9,173	9,317
リース資産（純額）	605	573
建設仮勘定	5,209	7,515
<b>有形固定資産合計</b>	<b>35,317</b>	<b>38,534</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5	2
ソフトウェア	1,746	1,739
リース資産	37	43
その他	320	306
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,109</b>	<b>2,091</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,253	18,594
出資金	193	192
長期貸付金	5	3
長期前払費用	83	133
退職給付に係る資産	5,587	5,695
繰延税金資産	336	305
その他	534	533
貸倒引当金	83	90
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,911</b>	<b>25,366</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>60,339</b>	<b>65,993</b>
<b>資産合計</b>	<b>151,709</b>	<b>161,040</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,770	33,453
短期借入金	8,598	6,802
1年内返済予定の長期借入金	4,650	7,638
リース債務	185	161
未払法人税等	1,270	1,021
賞与引当金	3,106	1,420
役員賞与引当金	104	29
工事損失引当金	100	59
その他	5,865	6,083
流動負債合計	53,653	56,670
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,359	16,340
リース債務	459	434
繰延税金負債	2,920	3,516
役員退職慰労引当金	90	31
耐震工事関連費用引当金	1,024	907
製品安全対策引当金	67	46
退職給付に係る負債	1,690	1,729
資産除去債務	98	79
その他	1,059	1,102
固定負債合計	22,770	24,187
負債合計	76,423	80,858
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	45,717	48,857
自己株式	3,037	3,064
株主資本合計	63,285	66,399
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,281	5,757
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	2,124	2,455
退職給付に係る調整累計額	247	175
その他の包括利益累計額合計	6,657	8,389
非支配株主持分	5,342	5,393
純資産合計	75,285	80,181
負債純資産合計	151,709	161,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	91,388	102,809
売上原価	61,365	69,315
売上総利益	30,023	33,494
販売費及び一般管理費	1 25,508	1 27,046
営業利益	4,514	6,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	221	250
持分法による投資利益	102	148
為替差益	-	106
その他	501	451
営業外収益合計	825	956
営業外費用		
支払利息	200	171
為替差損	131	-
売上割引	117	121
その他	173	185
営業外費用合計	623	478
経常利益	4,717	6,926
特別利益		
固定資産売却益	121	-
特別利益合計	121	-
税金等調整前四半期純利益	4,838	6,926
法人税等	1,359	1,900
四半期純利益	3,478	5,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160	4,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,478	5,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	1,472
繰延ヘッジ損益	25	2
為替換算調整勘定	3,078	329
退職給付に係る調整額	79	74
持分法適用会社に対する持分相当額	54	18
その他の包括利益合計	2,291	1,743
四半期包括利益	1,187	6,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	6,572
非支配株主に係る四半期包括利益	314	196

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	454百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	735百万円
ダイヘン青森株	64百万円	ダイヘン青森株	51百万円
計	518百万円	計	787百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	674百万円	354百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	267百万円
支払手形	- 百万円	4,065百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
運賃及び荷造費	3,406百万円	運賃及び荷造費		3,908百万円
旅費交通費及び通信費	1,019百万円	旅費交通費及び通信費		1,089百万円
給料手当及び福利費	8,153百万円	給料手当及び福利費		8,571百万円
賞与引当金繰入額	690百万円	賞与引当金繰入額		781百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員賞与引当金繰入額		29百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	役員退職慰労引当金繰入額		8百万円
退職給付費用	350百万円	退職給付費用		238百万円
減価償却費	931百万円	減価償却費		897百万円
研究開発費	3,354百万円	研究開発費		3,448百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,228百万円	3,507百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	755	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	755	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	944	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,827	28,283	16,127	91,238	150	91,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	-	30	-	30
計	46,827	28,313	16,127	91,268	150	91,419
セグメント利益	3,659	1,787	1,633	7,079	65	7,144

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,079
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	2,630
四半期連結損益計算書の営業利益	4,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,823	31,297	26,540	102,661	147	102,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	35	-	35	-	35
計	44,823	31,332	26,540	102,696	147	102,844
セグメント利益	2,947	2,329	4,133	9,410	66	9,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,410
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	3,029
四半期連結損益計算書の営業利益	6,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円02銭	38円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,160	4,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,160	4,840
普通株式の期中平均株式数(株)	126,300,398	125,556,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第154期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	944百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。